

平成23年2月10日
富士生命保険株式会社

平成22年度第3四半期報告

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼社長 CEO：北川哲雄）の平成22年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……3頁
3. 四半期貸借対照表	……6頁
4. 四半期損益計算書	……7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……10頁
7. 特別勘定の状況	……12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……12頁
（参考1）第3四半期会計期間の業績	……13頁
（参考2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……16頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	311	117.2	17,732	107.7	265	16,471
個人年金保険	10	195.7	534	195.9	5	272
団体保険	—	—	5,147	112.9	—	4,558
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間				平成22年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	41	2,037	2,037	—	60	147.4	2,417	118.6	2,417	—
個人年金保険	0	50	50	—	5	822.1	278	555.1	278	—
団 体 保 険	—	17	17	—	—	—	16	96.6	16	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	36,387	111.4	32,651
個 人 年 金 保 険	3,549	272.6	1,301
合 計	39,936	117.6	33,952
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,201	124.1	6,609

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	4,611	6,072	131.7
個 人 年 金 保 険	242	2,330	961.3
合 計	4,853	8,403	173.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,110	2,066	186.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	7,642	3.0	5,020	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	230,620	91.0	186,578	90.2
公 社 債	226,042	89.2	182,519	88.2
株 式	4,400	1.7	3,934	1.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	177	0.1	125	0.1
貸付金	10,225	4.0	10,194	4.9
不動産	25	0.0	9	0.0
繰延税金資産	—	—	347	0.2
その他	4,954	2.0	4,740	2.3
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲1	▲0.0
合 計	253,467	100.0	206,890	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	126,848	133,470	6,622	6,800	178	109,582	111,185	1,602	2,405	802
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	99,644	103,627	3,982	4,427	444	74,748	76,961	2,212	2,562	349
公 社 債	95,934	99,193	3,259	3,610	350	71,577	72,936	1,358	1,685	327
株 式	3,550	4,255	705	791	86	3,042	3,899	857	866	9
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	160	177	17	25	7	128	125	▲3	9	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	226,493	237,097	10,604	11,228	623	184,331	188,146	3,815	4,967	1,152
公 社 債	222,782	232,664	9,881	10,411	529	181,160	184,122	2,961	4,091	1,129
株 式	3,550	4,255	705	791	86	3,042	3,899	857	866	9
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	160	177	17	25	7	128	125	▲3	9	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	144	34
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	144	34
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	144	34

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成21年度末
		第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		5,641	3,020
有価証券		2,001	2,000
(うち国債)	(230,620	186,578
(うち地方債)	(213,987	171,792
(うち社債)	(1,848	2,664
(うち株)	(10,206	8,062
貸付金	(4,400	3,934
保険約款貸付金		10,225	10,194
一般貸付金		10,101	10,026
有形固定資産		123	167
無形固定資産		52	36
代理店貸付金		362	382
その他の資産		0	5
繰延税金資産		63	237
繰延税金負債		4,499	4,088
繰延税金負債		—	347
繰延税金負債		▲1	▲1
資産の部合計		253,467	206,890
(負債の部)			
保険契約準備金		239,521	192,168
支払準備金		1,993	2,252
責任準備金		236,954	189,432
契約者配当準備金		573	484
代理店借入金		541	430
再保の他負債		277	180
未払法人税等		551	583
未払資産除却負債		24	—
繰延税金負債		17	—
退職給付引当金		508	583
役員退職慰労引当金		15	7
価格変動準備金		4	4
繰延税金負債		295	257
繰延税金負債		1,414	—
負債の部合計		242,620	193,631
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		▲1,721	1,804
その他の利益剰余金		▲1,721	1,804
繰越利益剰余金		▲1,721	1,804
株主資本合計		8,278	11,804
その他有価証券評価差額金		2,568	1,454
評価・換算差額等合計		2,568	1,454
純資産の部合計		10,846	13,258
負債及び純資産の部合計		253,467	206,890

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第3四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		40,095	69,478
保 険 料 等 収 入		36,832	65,679
(うち保険料)	(36,638)	(65,467)
資 産 運 用 収 益		3,102	3,270
(うち利息及び配当金等収入)	(2,721)	(3,212)
(うち有価証券売却益)	(380)	(58)
そ の 他 経 常 収 益		160	527
(うち支払備金戻入額)	(20)	(258)
経 常 費 用		39,563	71,444
保 険 金 等 支 払 金		13,922	14,721
(うち保険金)	(3,130)	(3,933)
(うち年金)	(159)	(340)
(うち給付金)	(1,285)	(1,217)
(うち解約返戻金)	(8,753)	(8,277)
(うちその他返戻金)	(71)	(281)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		18,789	47,521
責 任 準 備 金 繰 入 額		18,789	47,521
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		5	6
(うち支払利息)	(1)	(2)
(うち有価証券売却損)	(—)	(1)
事 業 費		6,422	8,694
そ の 他 経 常 費 用		423	499
経常利益又は経常損失(▲)		532	▲1,966
特 別 利 益		—	0
そ の 他 特 別 利 益		—	0
特 別 損 失		37	44
固 定 資 産 等 処 分 損		—	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		37	37
そ の 他 特 別 損 失		—	6
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		267	368
税 引 前 四 半 期 純 利 益		227	▲2,379
又 是 税 引 前 四 半 期 純 損 失 (▲)			
法 人 税 及 び 住 民 税		173	40
法 人 税 等 調 整 額	▲50		1,105
法 人 税 等 合 計	123		1,146
四 半 期 純 利 益		103	▲3,525
又 是 四 半 期 純 損 失 (▲)			

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成22年度第3四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更
当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産が9百万円増加し、資産除去債務が17百万円計上されております。また、経常損失が1百万円増加し、税引前四半期純損失が8百万円増加しております。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	484百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	279百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	368百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	573百万円
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は17,629円59銭であります。なお、潜在株式はありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	205	▲1,803
キャピタル収益	380	58
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	380	58
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	1
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	1
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	380	56
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	585	▲1,747
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	53	219
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	50	219
個別貸倒引当金繰入額	3	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲53	▲219
経常利益 A + B + C	532	▲1,966

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,476	29,951
資本金等	8,028	11,804
価格変動準備金	295	257
危険準備金	1,987	1,768
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,584	1,991
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	14,560	13,093
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	21	1,036
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,163	1,848
保険リスク相当額 R1	1,229	1,135
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	400	348
予定利率リスク相当額 R2	99	94
資産運用リスク相当額 R3	1,186	920
経営管理リスク相当額 R4	87	49
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,632.9%	3,240.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参 考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	260,089	208,492
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	224,363	177,754
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	35,725	30,738
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	6,622	1,602
実質資産負債差額B (3) - (4)	29,103	29,135

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間				平成22年度第3四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	13	815	815	—	25	186.6	803	98.6	803	—
個人年金保険	0	17	17	—	0	134.5	18	104.9	18	—
団体保険	—	8	8	—	—	—	14	171.7	14	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間	前年 同期比
	個人保険	1,934	
個人年金保険	85	96	111.9
合 計	2,020	2,395	118.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	326	1,001	307.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第3四半期会計期間	第3四半期会計期間
		〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		14,226	16,524
保 険 料 等 収 入		13,118	15,350
(うち保険料)	(13,062)	(15,301)
資 産 運 用 収 益		924	1,141
(うち利息及び配当金等収入)	(921)	(1,136)
(うち有価証券売却益)	(3)	(4)
そ の 他 経 常 収 益		182	32
(うち支払備金戻入額)	(132)	(-)
経 常 費 用		14,155	17,085
保 険 金 等 支 払 金		4,606	4,768
(うち保険金)	(982)	(1,195)
(うち年金)	(56)	(79)
(うち給付金)	(450)	(381)
(うち解約返戻金)	(2,900)	(2,829)
(うちその他返戻金)	(45)	(54)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		7,143	9,327
支 払 備 金 繰 入 額		-	210
責 任 準 備 金 繰 入 額		7,143	9,117
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		0	▲9
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券評価損)	(-)	(▲10)
事 業 費 用		2,251	2,870
そ の 他 経 常 費 用		153	128
経常利益又は経常損失(▲)		70	▲561
特 別 利 益		-	0
そ の 他 特 別 利 益		-	0
特 別 損 失		2	13
固 定 資 産 等 処 分 損		-	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2	13
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		94	78
税 引 前 四 半 期 純 損 失		27	652
法 人 税 及 び 住 民 税	▲7		25
法 人 税 等 調 整 額	7		1,698
法 人 税 等 合 計	▲0		1,724
四 半 期 純 損 失		26	2,377

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎利益 A	94	▲526
キャピタル収益	3	4
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	▲10
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	▲10
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	▲0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3	15
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	98	▲511
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	28	49
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	28	49
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲28	▲49
経常利益 A + B + C	70	▲561

- ・ 保険会社及びその子会社等の状況
該当ありません。

(参考2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。